社会・環境報告書 2005

KISSEI SOCIAL & ENVIRONMENTAL REPORT 2005

KISSEI

目　次

ごあいさつ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
経営理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
キッセイ薬品行動憲章 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

〈環境報告〉
キッセイ薬品環境基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
キッセイ薬品と環境との関わり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
環境マネジメントシステム ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
　環境マネジメントシステム組織 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
　環境保全に関する総合計画と実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
　環境監査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
　環境に関する啓発、及び教育・研修 ・・・・・・・・・・・・・・・・・8
環境会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
環境保全活動の実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
　電気エネルギー使用量の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
　燃料使用量の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
　二酸化炭素排出量の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
　廃棄物量の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
　化学物質管理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
環境負荷低減への取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
　リデュース ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
　リユース ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
　リサイクル ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
　環境に配慮した製品の開発 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
事業所実施報告 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
　本社、松本工場、薬物動態研究所・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
　塩尻工場 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
　ヘルスケア事業センター ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
　中央研究所、製剤研究所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
　第二研究所 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
　東京本社、支店、営業所 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
グループ会社の環境保全活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
　キッセイ商事株式会社 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
　キッセイコムテック株式会社・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
　キッセイテクノス株式会社 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
　株式会社ハシバ920 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

〈社会性報告〉
コンプライアンスの取り組み ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
お客様との関わり ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
社会との関わり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
社員との関わり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30

フォトライブラリー〈四季の信州〉・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
会社概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33

2003年度から発行しております「環境報告書」は、今回より「社会・環境報告書」に名称を変更しました。

この報告書は、環境省「環境報告書ガイドライン（2003年度版）」を参考にし、2004年度における環境への取り組みをはじめ、社会的取り組みを含めてまとめています。

社会・環境報告書の対象範囲

・対 象 年 度：2004年度（2004.4～2005.3）を主な対象としていますが、一部2005年度を含みます。

・対象事業所：エネルギー（電気、燃料）使用量の推移、二酸化炭素排出量の推移、廃棄物量の推移、化学物質管理は、本社、松本工場、薬物動態研究所、塩尻工場、ヘルスケア事業センター、中央研究所、製剤研究所、第二研究所、東京本社、支店・営業所、キッセイテクノス株式会社（施設・設備管理会社）のデータをまとめています。

表紙：槍ヶ岳と天狗池（北アルプス）

ごあいさつ

日頃は、当社のCSR（企業の社会的責任）推進のため、地球環境保全等への取り組みに対し、皆様よりご理解とご協力を頂き、感謝申し上げます。

近年、企業が持続的な成長を遂げるためには、経済面を始めとし、環境面ならびに社会面など、それぞれの分野に対して、均衡を図り、取り組んで行くことが要請されています。これらの活動は、国際間、また企業間でそれぞれ特徴があり、変貌する経営環境に対応しつつ、いかに効果的な施策を選択、実行するかという点において、まさに企業戦略の一環と位置づけられています。

当社は、「純良医薬品を通じて社会に貢献する」、「会社構成員を通じて社会に奉仕する」ことを経営理念に掲げ、患者さんを始めとするステークホルダーおよび社会、環境、地域等への貢献を常に念頭に置きながら企業活動を進めて参りました。そのため、私は、「キッセイが育んだ良き風土」を、更に強化するために、当社の役員、社員に対し、常に「環境・社会」「コンプライアンス」を意識し、真摯に行動するよう求めています。例えば、本年4月に企業行動憲章を改定し、キッセイ薬品を始めとし、キッセイグループのあるべき姿をより明確にしました。これからも、この行動憲章を着実に展開することにより、今まで以上に企業としての社会的責任（CSR）を果たしていく所存です。同時に、CSR推進の一環として、財務面を含めた環境ならびに社会活動などの企業情報を適時、的確に開示し、広く社会とのコミュニケーションを図るよう努めて参ります。

当社およびグループの環境活動に関しましては、その取り組み内容を環境報告書として提供、またホームページに掲載するなど、社会との信頼関係構築の一助としております。この度、従来の環境保全活動を中心とした内容に、社会面の活動も加え、新たな「社会・環境報告書2005」をお届けいたします。

地球温暖化を始めとする環境課題につきましては、昨年度の省エネルギー・省資源ならびに廃棄物の削減等の環境保全活動の成果を踏まえ、引き続き、積極的な活動を進めて参ります。また、社会面の活動では、コンプライアンス実践を基本として、従業員の安全衛生、社会・文化貢献など、継続して取り組んで参ります。

キッセイ薬品は、今後も、より良き企業、より良き企業市民を目指し、多くのステークホルダーの信頼と期待に応えつつ、企業としての社会的価値の増大に努めて参ります。

皆様方の一層のご支援、ご鞭撻をよろしくお願いします。

2005年9月

代表取締役社長 神澤 隆雄

経営理念

「純良医薬品を通じて社会に貢献する」
「会社構成員を通じて社会に奉仕する」

キッセイ薬品は、「純良医薬品を通じて社会に貢献する」、「会社構成員を通じて社会に奉仕する」を経営理念として、独創的新薬の研究開発を推進し、当社が重点とする領域において有用性の高い新薬を提供して参りました。

今後も、創薬研究開発型企業として、新薬開発を通して健康、医療、社会に貢献していきます。同時に、地域社会に、そして地球環境にやさしい企業を目指します。

キッセイグループ経営理念

「キッセイグループは、輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」

存在価値のある企業グループとして、社会に対して果たしていくべき企業グループの姿勢を示しています。

（1994年4月制定）

「キッセイ」は1946年創立。当時は、初代社長・雨森正五郎の家紋である橘を冠した 橘（たちばな）生化学研究所（せいかがくけんきゅうしょ）としてスタートしました。

翌年、橘生（きっせい）薬品工業株式会社と改称され、1964年に現社名の「キッセイ薬品工業株式会社」となりました。

キッセイ薬品行動憲章

今日、産業界では企業活動の指針として、CSR（企業の社会的責任）が重視されています。当社でも行動憲章を見直し、CSRへの取り組みをより一層強化させるために、2005年4月に行動憲章を改定しました。

全ての役員、全ての社員は、日常の業務遂行にあたり、この行動憲章の精神を理解、遵守するとともに、より高い倫理観を持って実践しています。

キッセイ薬品行動憲章

私たちは、医薬品をはじめとする、優れた製品を開発し提供することにより、世界の人々の健康及び医療の向上に貢献します。そのため、次の行動原則に基づき、国内外を問わず、人権を尊重するとともに、すべての法令、規則及びその精神を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

1. すべての事業分野において社会的に有用な製品を開発し提供します。医薬品事業では、創薬の研究、開発に取り組み、有効性、安全性に優れた有用性の高い、高品質な医薬品を安定的に供給します。
2. 臨床試験は、医療機関の協力を得て、被験者の人権を尊重し、安全確保に留意し、かつ科学的厳正さをもって行います。
3. 医薬品が適正に使用されるよう、国内外の科学的に裏付けられた品質・安全性・有効性に関する情報を的確に提供し、市販後の情報の収集・分析・評価とその伝達を迅速に行います。
4. すべての事業活動において、公正、透明で自由な競争を行います。また、医療関係者、取引先、政治、行政等との健全かつ正常な関係を保ちます。
5. 株主はもとより広く社会とのコミュニケーションを進め、社内外に対し適切な情報開示を積極的に行い、企業活動の透明性を高めます。
6. 高度情報技術の進展に伴い、個人情報の適正な保護には十分配慮し、万全の対策を図ります。
7. 従業員の多様性、人格、個性を尊重し、倫理観の高揚と資質の向上に努めるとともに、安全で働きやすい労働環境を確保します。
8. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存続と活動に必須の要件であることを認識して、自主的、積極的に取り組みます。
9. 良き企業市民として、積極的に社会貢献活動を行います。
10. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、毅然として対決します。
11. 国際事業の展開においては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、文化や慣習を尊重し、現地の発展に寄与するよう努めます。
12. 経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、自社及びグループ企業に徹底するとともに、取引先に周知させます。また、社内外の声を把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。
13. 本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上で、自らを含めて厳正な処分を行います。

キッセイ薬品環境基本方針

当社は、経営理念に基づき、行動憲章（2005年4月改定）において「環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存続と活動に必須の要件であることを認識して、自主的、積極的に取り組みます」と定めています。

そのために、環境基本方針では、基本理念として「キッセイ薬品は明日の健康を見つめる創薬研究開発型企業として、企業の社会的責任において積極的に地球環境保全に努めるとともに、豊かで住み良い社会の実現に貢献します」と宣言し、6項目の基本方針を定めています。

これからも、この環境基本方針に基づき、積極的かつ継続的な取り組みを推進します。

環境基本方針

1 基本理念

キッセイ薬品は明日の健康を見つめる創薬研究開発型企業として、企業の社会的責任において積極的に地球環境保全に努めるとともに、豊かで住み良い社会の実現に貢献します。

2 基本方針

（1）製品 の研究、開発、生産、流通、販売、使用、廃棄など一連の企業活動が環境に与えるさまざまな影響を評価し、環境への負荷低減の活動を推進します。

（2）地球環境保全 の取り組みのため、環境目的、目標を定め実行し、定期的な見直しを行い継続的改善を図ります。

（3）省 エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクルを積極的に推進することにより環境負荷の低減に努力し、汚染の予防に努めます。

（4）関連 する環境法規、協定および当社が同意したその他の要求事項について遵守するとともに、自主基準を設定し更なる環境保全に取り組みます。

（5）社員一人ひとりが、環境教育を通じて環境に対する意識の高揚と倫理観の向上を図り、積極的に環境汚染の未然防止のための活動を推進します。

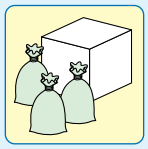
（6）当社は地球環境問題を真摯に受止め、キッセイグループとともに環境保全に努めます。

キッセイ薬品と環境との関わり

以下の図は、当社の2004年度の資源投入量（インプット）と研究、開発、生産、販売などの各プロセスにおいて発生する排出量と廃棄物量（アウトプット）を示します。

これらの環境データを把握して、環境負荷低減に取り組んでいます。

インプット



原材料

原　　料 …… 78.6 トン
添加剤など …… 106.4 トン
容器包装材 …… 544.3 トン

エネルギー

購入電力 …… 1,393万kwh
都市ガス・天然ガス* 1,532kL
灯油・重油* …… 2,617kL
ガソリン* …… 1,411kL
*原油換算量

用　水*

総 水 量 …… 228千m³
上　水 …… 76千m³
地下水 …… 152千m³
*本社、工場、研究所の合計

化学物質

PRTR対象化学物質　2.54 トン

研究活動

開発活動

生産活動

販売活動

オフィス活動

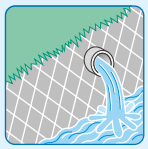
アウトプット

廃棄物

廃棄物排出量 …… 566 トン
再 資 源 化 量 …… 299 トン
最 終 処 分 量 …… 29 トン
PRTR対象化学物質 …… 1.69 トン

大気への排出*

二酸化炭素排出量 …… 19,772 トン
NOx*1 …… 9.6 トン
SOx*2 …… 3.1 トン
ばいじん …… 0.3 トン
PRTR対象化学物質 …… 0.85 トン
ダイオキシン …… 0.026 mg-TEQ
*本社、工場、研究所の合計
*1 NOx：窒素酸化物
*2 SOx：硫黄酸化物



水域への排出*

総排水量 …… 188千m³
公共用水域 …… 138千m³
下　水　道 …… 50千m³
*本社、工場、研究所の合計

環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステム組織

当社は、CSRの更なる充実のために、2004年4月には、コンプライアンス、環境、労働安全衛生などを主管するCSR推進室を新設しました。このCSR推進室が事務局となって環境安全防災委員会を運営し、環境安全等のマネジメントを推進しています。

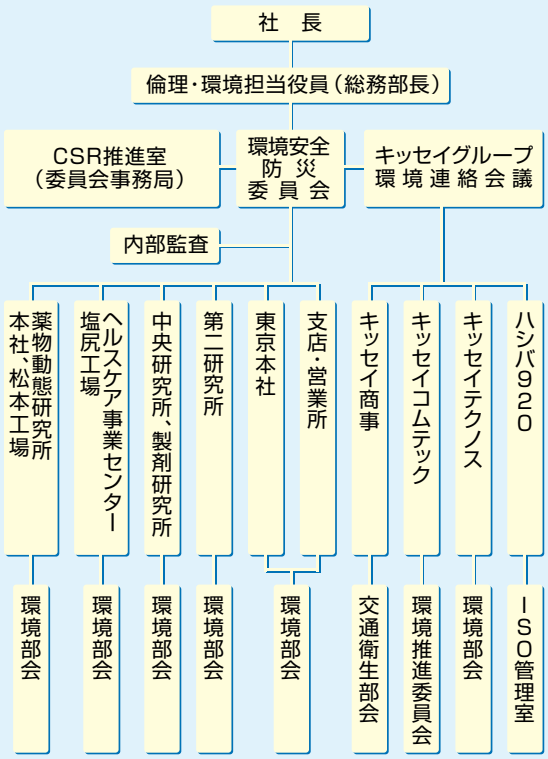
環境安全防災委員会は環境部会、安全衛生部会、消防部会などの各部会から構成されています。事業所毎の環境部会では環境基本方針、環境目的及び目標等の立案、設定、周知徹底、見直しを図るとともに、それぞれの事業所での環境保全活動を推進しています。

また、本社地区（本社、松本工場、薬物動態研究所）、塩尻地区（塩尻工場、ヘルスケア事業センター）では、ISO14001環境マネジメントシステムを導入し、より積極的な環境マネジメントを推進中です。

今後、2006年度には第二研究所及び東京本社、2007年度には中央研究所に拡大する予定です。

また、グループ会社間では、グループ環境連絡会議を定期的に開催し、グループ全体の活動の方向付けや課題の解決を図りながら環境保全活動を推進しています。

環境マネジメントシステム組織



ISO14001の認証取得状況

キッセイ薬品	取得年月
本社・松本工場	2000年9月
塩尻工場	2000年9月
ヘルスケア事業センター	2000年9月
薬物動態研究所	2003年9月
東京本社	2006年度取得予定
第二研究所	2006年度取得予定
中央研究所、製剤研究所	2007年度取得予定
グループ会社	**取得年月**
キッセイテクノス株式会社	2000年9月
株式会社ハシバ920	2002年2月
キッセイコムテック株式会社	2002年6月

ISO登録証

環境保全に関する総合計画と実績

環境基本方針を具体化するため、目標を設定し、その達成に向けて努力しています。
なお、本社地区、塩尻地区、中央研究所、第二研究所の総合実績は、以下のとおりです。

管理項目	2004年度実績	2005年度目標
環境マネジメントシステム	・本社・松本工場でISO更新後の維持審査を行った。 ・2004年のISO14001の改定に伴い、当社の環境マネジメントシステムのマニュアル、基準等の改定を行った。	・全社が環境マネジメントシステムにより組織的な環境保全活動を行う。 ・中央研究所、製剤研究所、第二研究所、東京本社でISO14001の導入準備を行う。
省エネルギー・地球温暖化防止	・電気エネルギーの使用量は2003年度比1.8%の減少であった。 ・二酸化炭素の排出量は2003年度比2.5%の減少であった。 ・営業車両（リース）として低公害車を新たに54台導入した（合計257台）。 ・ノーマイカーデー運動を啓発し、推進した。2004年度の削減通勤距離は3,780km、削減した二酸化炭素は0.9トンであった。	・全社の二酸化炭素排出量を把握し、削減活動を推進する。 ・二酸化炭素排出量を2005年度には2002年度実績に比較して10%削減する。
省　資　源	・ダンボールのリユースを推進した。 ・OA用紙の購入量は2003年度比2.5%（約56,000枚）増加した（ISO14001対象事業所）。 ・文具・事務用品のグリーン製品の購入・採用を積極的に行い、56品目（購入金額の割合は85%）の製品を採用している。 ・古紙配合率100%・白色度70%OA紙の利用を推進している。2004年度の白色度70%OA紙の使用比率は95.7%であった（ISO14001対象事業所）。	・事務用品のグリーン購入率を、2005年度には80%以上とする。 ・古紙配合率100%・白色度70%OA紙を使用する。
廃棄物の削減	・分別廃棄等の推進により、廃棄物リサイクル率は63%であった。 ・廃棄物量は2003年度比28%減少した。 ・最終処分量は22トンであった。2003年度実績（37トン）に比較して、41%の削減であった。	・リサイクル率を70%まで高める。 ・最終処分量を2005年度には2002年度実績に比較して50%削減する。
化学物質管理	・PRTR該当物質については全て管理対象とし、取扱量、排出量の把握を行った。	・総合的な化学物質管理システムの導入準備を行う。
法規制の遵守	・排出基準、法規制値の遵守については、更に自主基準値を設け、その遵守を図った（排水、排ガス等）。	・排出基準、法規制値の遵守が継続されている。
地域環境整備	・地域との共生を目指して、定期的に地域環境整備を行った。 ・創立記念行事として公園等の公共施設の清掃を実施した。 ・「穴田川をきれいにする会」への協力と清掃活動に参加した。	・地域環境整備活動をより積極的に実施する。 ・「穴田川をきれいにする会」への協力と清掃活動への参加を継続する。
環　境　会　計	・環境省ガイドラインに沿って2004年度環境会計を試算した。	・環境会計を導入する。

環境監査

当社では、ISO14001認証取得事業所を対象に、環境マネジメントシステムが効果的に運用されているかの確認のため、審査登録機関による第三者審査、内部環境監査並びに監査室による監査を行っています。今後も、これらの環境監査を通して、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組んでいきます。

ISO14001維持審査

本社・松本工場、キッセイテクノス松本事業所を対象に、審査登録機関による維持審査が行われました。

軽欠点（1件）とコメント（1件）の指摘がありましたが、重大な指摘はなく、当社のシステムが適切に維持管理されていることが確認されました。

内部環境監査

ISO認証取得事業所では、内部環境監査を年1回実施しています。2004年の内部監査結果は、環境マネジメントプログラム、体制及び責任、訓練教育、緊急事態への準備及び対応、監視及び測定、記録に関するもの（各々1件）、監査に関するもの（2件）の軽微な不適合が指摘されました。これらの指摘事項については、指摘後1ヶ月以内に是正処置が取られ、全て改善されました。

監査室による監査

監査室は、ISO14001認証取得事業所を含め、排水、排気、産業廃棄物等の管理が関連法規及び地域住民との協定、社内規程等に適合しているか監査を行い、環境管理面での社会的信頼性の向上を図っています。監査の結果、各事業所とも法律等を遵守した環境管理を行っており、問題はありませんでした。

環境に関する啓発、及び教育・研修

環境保全活動を推進させるためには、従業員一人ひとりが環境保全の重要性を認識し、自覚を持って行動することが重要です。そのために、当社では環境に関する啓発、及び教育・研修を実施しています。

啓発

社内報やキッセイクール（医療関係者向け冊子）に地球環境に関するテーマを取り上げて、環境への関心を高めています。

6月の環境月間には、ポスター掲示やイントラネットにより啓発を行っています。

また、物流センターなどではアイドリングストップの標識を掲げて、当社のトラック運転手のみならず、運送業者の方にも、駐停車時のアイドリングストップを要請し、環境負荷低減に努めています。

その他、松本市が主催するノーマイカーデー運動に参加して、社員の協力を呼びかけています。

教育・研修

当社では、全社員に対して定期的な環境教育を実施しています。具体的には、社内報を用いての環境教育、新入社員教育、内部監査員研修などを継続して、推進しています。

また、定期的にグループ会社で環境連絡会議を開催して、グループ会社の環境担当者への教育・研修を行っています。

環境月間ポスター（環境省提供）

アイドリングストップの表示（物流センター）

環境会計

環境会計を導入することにより、事業活動における環境保全コストが明確になり、効果的な環境経営を実践する指標となります。当社では、環境省の「環境会計ガイドライン2005年度版」を参考に環境会計の導入を準備しています。環境会計に取り組み、コスト低減と環境負荷低減等、より効率的な環境経営を目指します。

本報告書では、2004年度の環境保全コストについて掲載しています。今後は、環境保全効果についても集計し、効率的な環境経営を推進します。

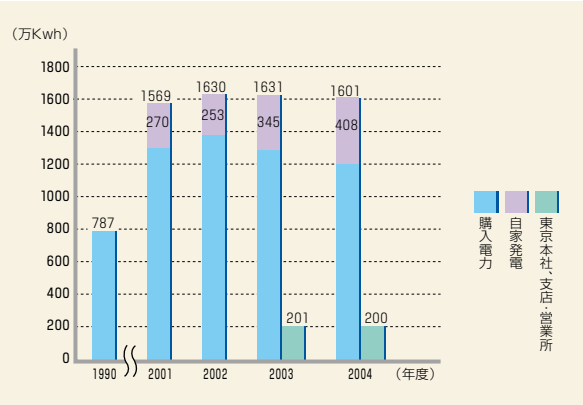
集計の範囲：本社地区、塩尻工場地区、中央研究所、第二研究所、東京本社
対象期間：2004年4月1日～2005年3月31日
投資額及び費用額：投資額は、その年度での環境関連設備投資額（費用額には減価償却費は含まれていません）

環境保全コスト試算　（万円）

分類			投資額	費用額
事業内エリアコスト	①公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止等の公害防止活動等	257.6	2,464.3
	②地球環境保全コスト	地球温暖化防止、省エネルギー活動等	1,840.5	—
	③資源循環コスト	廃棄物のリサイクル及び処理・処分等の資源循環活動等	—	2,634.7
上・下流コスト		包装材料の環境負荷低減 容器包装再商品化委託料	32,241.0	284.6
管理活動コスト		ISO14001の維持管理、環境報告書作成、事業所及び事業所周辺の自然保護、緑化、美化、景観保持、環境管理活動人件費等	1,658.8	3,993.0
研究開発コスト			—	—
社会活動コスト		環境保全団体への支援など	—	38.1
環境損傷対応コスト			—	—
合計			35,997.9	9,414.7

環境保全活動の実績（環境パフォーマンス）

電気エネルギー使用量の推移



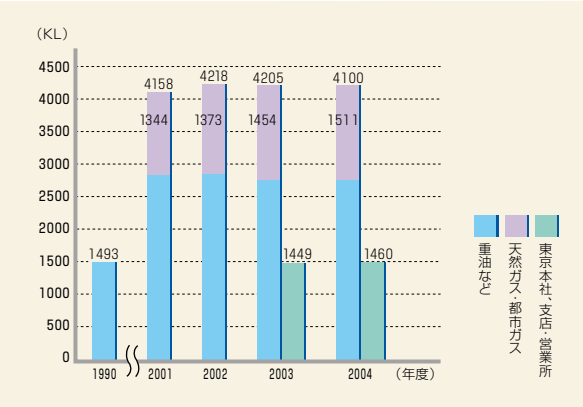
1997年の京都議定書（気候変動枠組条約、第三回締約国会議で制定）に基づき、当社も全社的に二酸化炭素の排出削減に取り組んでいます。

2003年度から全社でのエネルギー（電気、燃料）使用量の集計を行い、二酸化炭素の排出削減の取り組みを始めています。第二研究所、本社、松本工場、塩尻工場では1999年度以降自家発電機を導入し、購入電力の削減、二酸化炭素排出量の削減に努めています。

2004年度の本社地区、塩尻地区、中央研究所、第二研究所の合計の電気使用量は、対前年度比30万Kwh（1.8%）減少しました。

また、2004年度の自家発電機による発電量は、対前年度比63万Kwh（18%）増加しました。

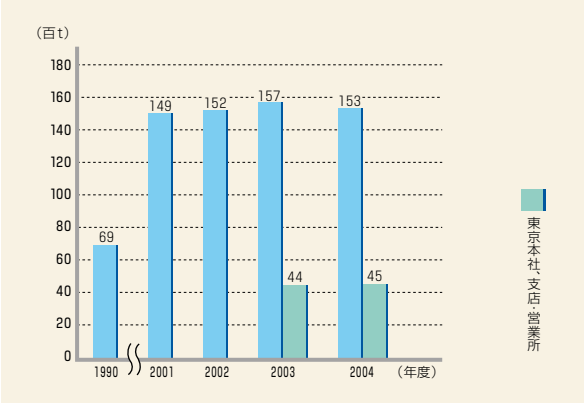
燃料使用量の推移（原油換算）



2004年度の本社地区、塩尻地区、中央研究所、第二研究所の合計の燃料使用量は、対前年度比105KL（2.5%）減少しました。

重油などの使用量は162KL減少しましたが、ガスの使用量は57KL増加しました。前年度より天然ガスコジェネレーションの発電量の増加により、ガスの使用量が増加しました。

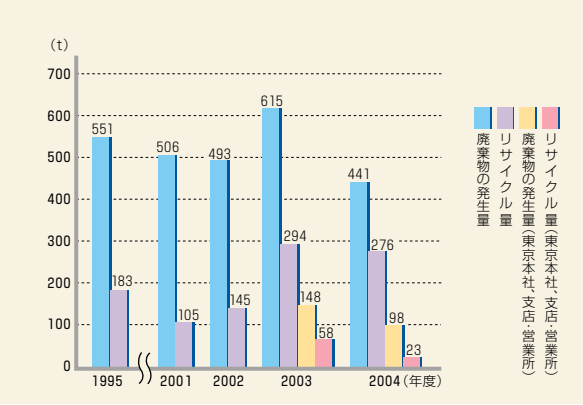
二酸化炭素排出量の推移



2004年度の本社地区、塩尻地区、中央研究所、第二研究所の合計の二酸化炭素排出量は、対前年度比400t（2.5%）減少しました。

なお、2003年度の二酸化炭素の排出量は、日本経済団体連合会の「環境自主行動計画フォローアップ」の電気使用量の炭素排出係数により再計算しました。

廃棄物量の推移



2004年度の本社地区、塩尻地区、中央研究所、第二研究所の合計の廃棄物量は、対前年度比174t(28%)減少しました。

2004年度のリサイクル率(リサイクル量／廃棄物量)は63%でした。(2003年度：48%、2002年度：29%)

化学物質管理

PRTR(Pollutant Release and Transfer Register：環境汚染物質排出・移動登録)

当社は、化学物質の取扱量、環境への排出量、移動量などを把握し、適正な管理を行っています。

2004年度のPRTR法による届出義務のある特定化学物質(年間取扱量1トン以上の化学物質、ダイオキシン類)は下表のとおりです。

アセトニトリル、ジクロロメタンは主に研究所で使用され、ダイオキシン類は焼却炉(本社のみ設置)から発生します。

今後も特定化学物質の取扱量の削減と代替物質への変更を更に推進します。

特定化学物質名(単位)	2003年	2004年			
	対象事業所取扱量	対象事業所取扱量	排出量		移動量
			大気	水質	廃棄物
アセトニトリル(トン)	1.25	1.17	0.39	0.0	0.78
ジクロロメタン(トン)	1.52	1.37	0.46	0.0	0.91
ダイオキシン類(mg-TEQ)	0.015	0.026	0.026	0.0	0.0

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の管理

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づいて、適正に保管しています。

PCBの保管(松本工場)

環境負荷低減への取り組み

リデュース

人感センサー設置による省エネルギー

照明の消し忘れによる電気のムダ使いを防止するために、共有部を中心に人感センサー（自動照明点滅熱線センサー）を取り付けました。

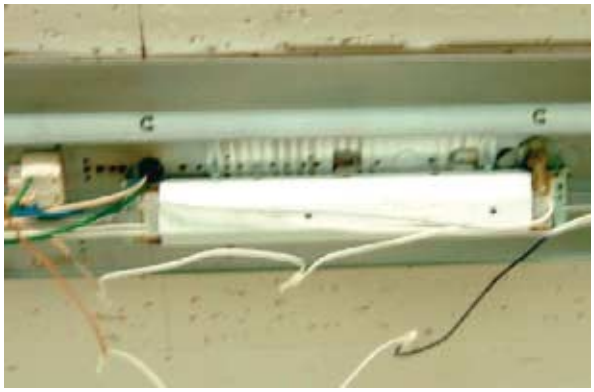
人感センサー

インバータ化による省エネルギー

本社・松本工場の蛍光灯、塩尻工場の二次冷却ポンプのインバータ化により、1年間の消費電力を約12万Kwh削減、二酸化炭素の排出量を約45トン削減できました。

蛍光灯の使用の見直しによる省エネルギー

塩尻工場では、工場内廊下（通路）の蛍光灯の使用の見直しを実施しています。その結果、1年間の消費電力を約4,600Kwh削減、二酸化炭素の排出量を約1.7トン削減することができました。



蛍光灯インバータ

リユース

試薬包装用発泡スチロール箱の再利用

研究用に使用される要冷凍・冷蔵の試薬や試料を購入しますと、小型の包装用発泡スチロール箱に入れられて納入されます。

今までは包装用発泡スチロール箱は細かくつぶしてから廃棄、リサイクルされていましたが、試薬取扱業者による発泡スチロール箱の再利用を行っています。

発泡スチロール箱

リサイクル

トナーカートリッジのリサイクル

使用済みのプリンター用トナーカートリッジは、業者で回収後、トナーを再充填しリサイクルされています。

資源の有効活用や廃棄物の削減のため、これらリサイクル品の利用を推進しています。

トナーカートリッジ

ラベル剥離紙のリサイクル

製品の包装工程において不要になったラベルの剥離紙は、専用の回収箱に集められます。回収箱は製紙業者に送られ、トイレットペーパーとしてリサイクルされます。2004年度に製紙業者へ送られたラベルの剥離紙の量は、1,560kgでした。

ラベル剥離紙

容器包装リサイクル法への対応

キッセイ薬品が販売した製品の容器、包装の一部は、「容器包装リサイクル法」に基づいて再資源化されています。

再生トイレットペーパー

環境に配慮した製品の開発

PP（ポリプロピレン）包材

医療用医薬品の錠剤やカプセル剤のPTPシートにはポリ塩化ビニル（PVC）が多く用いられています。

2004年度以降に発売の新製品につきましては、PTPシートの材質をPVCから、焼却処理が容易なPPに変更しています。

また、今後発売される新製品につきましてもPP包材を積極的に使用します。

PP包材

ピロー包装の省略

省資源のため、医薬品の品質を確保しつつ、ピロー包装の簡略化を進めています。

事業所実施報告

本社、松本工場、薬物動態研究所

所　在　地：〒399-8710
長野県松本市芳野19番48号

主たる活動

本　　社：本社機能

松本工場：医療用医薬品の製剤製造

薬物動態研究所：新薬候補化合物の薬物動態に関する研究

松本工場

環境関連法に関するデータ

大 気

項　目	ボイラー		自家発電機		焼却炉	
	基準値（条例）	測定値	基準値（条例）	測定値	基準値（条例）	測定値
NOx（cm^3/m^3）	180	140	600	530	250	90
SOx（Nm^3/hr）	8.7	0.055	1.8	0.002	1.0	0.037
ばいじん（g/Nm^3）	0.3	<0.008	0.5	<0.008	0.5	0.017
ダイオキシン（ng-TEQ/Nm^3）	—	—	—	—	5	0.022

窒素酸化物、ばいじんは基準酸素で換算した後の値
最も測定値の高いものを掲載

水 質（公共用水域）

項　目	基準値（条例）	測定値
排出量（m^3/年）	—	96,100
pH	5.8-8.6	7.9
BOD（mg/L）	30	2.2
SS（mg/L）	50	1.2
大腸菌群（個/cm^3）	3000	3

排水：専用の処理施設を経て公共用水域、公共下水道に放流
排水量以外の測定値は、最も高い値を掲載
pH：水素イオン濃度、BOD：生物化学的酸素要求量、SS：浮遊物質量

水 質（公共下水道）

項　目	基準値（条例）	測定値
排出量（m^3/年）	—	49,880
pH	5.0-9.0	7.6
BOD（mg/L）	600	18.0
SS（mg/L）	600	26.0

廃棄物

廃棄物の発生量（t）	リサイクル量（t）	リサイクル率（%）
166.1	101.0	61

報 告

ISO14001を取得してから本年で5年目を迎え、環境保全に対する意識及び考え方が定着し、廃棄物の削減・法規制の遵守等の活動においては『減らす』から『0（ゼロ）』にするというより高いレベルに挑戦する環境保全活動へと変わってきています。

その一例として法規制対象業務の遵守目標とした精製水製造装置の殺菌に使用するホルマリン排水の自主基準［0.2ppm以下］の遵守については、「ホルマリン使用の中止」により「ホルマリン廃液“0（ゼロ）”」を実現しました。また、廃棄物の削減においては、ボーレコンテナ及びインライン篩過機を製造工程に導入しポリ袋の使用量の削減と共に粉塵の飛散防止対策（環境改善）というステップアップを実現しました。

本社地区に設置されている焼却炉は、ばい煙測定の結果、適正に管理されていました。

更に、活動の範囲を委託先まで広げ、委託業務に伴う環境影響を把握し、環境負荷の低減を依頼しています。

2005年度も新たな目標を設定し環境保全活動を推進しています。

塩尻工場

所　在　地：〒399-0711
長野県塩尻市片丘9637番地5

主たる活動：医療用医薬品の包装、市場への出荷

塩尻工場

環境関連法に関するデータ

大 気（ボイラー）

項　目	基準値（条例）	測 定 値
NOx（cm^3/m^3）	180	84
SOx（Nm^3/hr）	6.4	0.03
ばいじん（g/Nm^3）	0.3	<0.005

窒素酸化物、ばいじんは基準酸素で換算した後の値
最も測定値の高いものを掲載

水 質

項　目	基準値（条例）	測 定 値
排出量（m^3/年）	—	2,423.9
pH	5.8-8.6	7.8
BOD（mg/L）	30	16
SS（mg/L）	50	10
大腸菌群（個/cm^3）	3000	25

排水：専用の処理施設を経て公共用水域に放流
排水量以外の測定値は、最も高い値を掲載

廃棄物

廃棄物の発生量（t）	リサイクル量（t）	リサイクル率（%）
132.5	90.4	68

報 告

塩尻工場は、周囲を緑に囲まれた自然環境豊かな場所に位置し、1990年12月に塩尻物流センターが竣工、1994年10月に包装を主たる業務とした塩尻工場が竣工し、錠剤、カプセル剤、細粒剤、注射剤、点眼剤等医薬品の保管、包装、市場への出荷を行っています。環境面では、2000年9月にISO14001を認証取得しました。

当地区では、生産及び出荷活動に伴う包装容器等の廃棄物の発生や排水などの環境負荷があります。そのため、包装資材に環境にやさしいポリプロピレンの採用や、ポリプロピレンのリサイクルルートの確立、分別廃棄を徹底することによるリサイクル率の向上や浄化槽の適切な管理により、排出基準を遵守しています。

当地区は、大きな環境負荷はありませんが、大気、水質、騒音等に対して、法及び県条例の規制遵守は勿論のこと、さらに厳しい自主管理基準を設定して管理しています。また、2004年度の環境目標は全て達成し、2005年度も新しい環境目標を設定し、管理を行っています。

今後も環境に係る法規制の遵守はもとより、環境マネジメントシステムによる環境保全活動を実践し、更なる継続的改善を図ります。

ヘルスケア事業センター

所　在　地：〒399-0711
長野県塩尻市片丘9637番地6

主たる活動：介護・高齢者向けの食品や腎疾患、生活習慣病などの方々の食事療法に役立つ食品の開発・販売

ヘルスケア事業センター

環境関連法に関するデータ

水 質

項　目	基準値（条例）	測定値（2004.4.21）
排出量（m^3/年）	—	—
pH	5.8-8.6	6.8
BOD（mg/L）	30	0.8
SS（mg/L）	50	1.5
大腸菌群（個/cm^3）	3000	—

排水：専用の処理施設を経て公共用水域に放流（2004年5月から塩尻工場の放流水と合流させたため、5月以降の測定は塩尻工場の放流口で管理している。）

廃棄物

廃棄物の発生量（t）	リサイクル量（t）	リサイクル率（%）
5.6	3.5	63

報 告

ヘルスケア事業センターは、塩尻工場に隣接しており、2001年5月竣工と同時にヘルスケア事業部の活動拠点として稼動を開始しました。環境面では、塩尻工場と同じく2000年9月ISO14001 を認証取得しました。

当事業部では、高齢社会の進展や在宅介護の増加といった時代の流れをとらえ、介護・高齢者向けの食品や腎疾患、生活習慣病などの食事療法に役立つ食品を開発・販売しています。また、家庭でお使いいただけるよう、通信販売の導入や流通経路拡大を図っています。

当センターは、製品の入出荷・保管管理を担う物流エリア、製品の企画開発、品質管理を担う開発エリア、及び営業拠点としての事務所エリアから構成されています。また、製品は全てOEM生産であるために製造機能は有していません。

また、環境面において当センターは、法規制対象となる施設はなく、また危険物・毒劇物の使用もありませんが、毎年新しい環境目標を設定して活動を展開してきました。

当センターは周囲を森林に囲まれた自然環境豊かな場所に位置しており、敷地内の森林はキッセイテクノスにより整備されており、自然環境の保全に努めています。

2004年度に当センター敷地内にグリルハウスを設置しました。従業員の福利厚生施設として利用されています。

2005年度も、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減に重点をおき、新たな目標を設定して活動を展開しています。

今後も環境に係る法規制の遵守はもとより、環境マネジメントシステムによる環境保全活動を実践して、更なる継続的改善を図っていきます。

中央研究所、製剤研究所

所　在　地：〒399-8305
長野県南安曇郡穂高町大字柏原
4365番地1

主たる活動：新薬候補化合物の合成、薬理、製剤化に関する研究

中央研究所

環境関連法に関するデータ

PRTR法対象化学物質（2004年度）　（単位:t）

物質名	取扱量	大気排出量	移動量
アセトニトリル	1.20	0	1.20
ジクロロメタン	1.37	0.46	0.91

年間取扱量1t以上の物質を記載

大気（ボイラー）

項目	基準値（条例）	測定値
NOx（cm^3/m^3）	180	90
SOx（Nm^3/hr）	3.8	0.03
ばいじん（g/Nm^3）	0.3	0.08

窒素酸化物は基準酸素で換算した後の値
最も測定値の高いものを掲載

廃棄物

廃棄物の発生量（t）	リサイクル量（t）	リサイクル率（%）
121.8	76.2	63

水質

項目	基準値（条例）	測定値
排出量（m^3/年）	—	20,440
pH	5.8-8.6	6.4
BOD（mg/L）	30	5.3
COD（mg/L）	30	9.7
SS（mg/L）	50	4.4
ヘキサン（mg/L）	30	＜1.0
シアン化合物（mg/L）	1	＜0.01
ジクロロメタン（mg/L）	0.2	＜0.01

排水：専用の処理施設を経て公共用水域に放流
排水量以外の測定値は、最も高い値を掲載
COD：化学的酸素要求量

報告

環境保全、省エネルギー対策を常に念頭に置き、次のような点に注意を払い、研究所全体の意識向上を啓発しています。

①基準値、設定値の見直し ②機器能力の見直し ③定期的な機器整備 ④作業内容の見直し ⑤代替作業の提案⑥機器制御の細分化など

穂高町は自然環境が豊かで、観光を主要産業とする特性から、環境保全に対しては行政、住民、企業とも関心が高い地域です。当研究所では地元住民の要望に対しても常に前向きな対応を行っています。

【環境整備活動】

2004年6月：火災感知器に連動した自動非常放送開始
8月：製剤研究所ファンコイル交換及び調整区域見直し
9月：住民要望による外灯点灯時間の調整
中央研究所空調機運転時間の短縮
2005年2月：中央研究所共有部を中心に自動照明点滅熱線センサー取付

【地球環境保全の啓発】

2004年 4月：省エネルギー効果データ検証
5月：新入社員環境教育
6月：PRTR啓発
6月：感染性廃棄物処理マニュアルセミナー（大阪）
8月：監査室環境監査対応
11月：特別管理産業廃棄物管理責任者講習会（長野）
11月：化学物質管理者講習会（諏訪）
12月：NEDO省エネルギー事例発表会（東京）

第二研究所

所　在　地：〒399-8305
長野県南安曇郡穂高町大字牧
2320番地1

主たる活動：新薬候補物質の安全性に関する研究

第二研究所

環境関連法に関するデータ

大 気

項　目	ボイラー 基準値（条例）	ボイラー 測 定 値	自家発電機 基準値（条例）	自家発電機 測 定 値
NOx（cm³/m³）	180	89	950	600
SOx（Nm³/hr）	9.9	0.036	0.32	0.028
ばいじん（g/Nm³）	0.3	<0.005	0.1	0.042

窒素酸化物は基準酸素で換算した後の値
最も測定値の高いものを掲載

水 質

項　目	基準値（条例）	測 定 値
排出量（m³/年）	—	18,980
pH	5.8-8.6	8.1
BOD（mg/L）	30	2.5
COD（mg/L）	30	6.8
SS（mg/L）	50	19.0
ヘキサン（mg/L）	30	<1.0
シアン化合物（mg/L）	1	<0.01
ジクロロメタン（mg/L）	0.2	<0.01

排水：専用の処理施設を経て公共用水域に放流
排水量以外の測定値は、最も高い値を掲載

廃棄物

廃棄物の発生量（t）	リサイクル量（t）	リサイクル率（%）
20.3	5.3	26

報 告

現在第二研究所では、2006年度のISO14001認証取得を目指し準備を進めるとともに、環境に係る法規制及び自主管理基準遵守はもちろんのこと、すでに認証取得した事業所の環境マネジメントシステムに基づく環境保全活動を実践しています。

主な内容としては2004年12月にエネルギーの効率的な利用を目的に、キッセイテクノスによるオンサイト発電機によるコジェネレーションを導入することで、第二研究所に電力と熱を供給しています。特に発電機から発生する温水は研究所で使用する空調機の温熱源として利用しています。

廃棄物関係では研究者が廃棄物を廃棄しやすいように保管場所の改善をしました。
環境部会では全研究員を対象とした環境教育・啓発の実施、省エネルギー点検として各書室・実験室等の温度測定及び不要箇所の消灯点検を実施しました。また、廃棄物置場等の点検を実施しゴミの分別・保管状態の確認も行いました。そして、これらの不備については担当部署に改善を促しています。

2005年度も新たな環境目的・目標を掲げて活動するとともに、ISO認証取得事業所の仲間入りを第一優先とし環境意識の啓発、環境マネジメントシステムによる効果的な環境保全活動の推進をしています。

東京本社、支店、営業所

所　在　地：

東京本社：〒103-0022
東京都中央区日本橋室町
一丁目8番9号

東京本社（小石川）：〒112-0002
東京都文京区小石川三丁目1番3号

主たる活動

東京本社：東京における主要な経営プロセス機能の活動拠点

支店･営業所：医療用医薬品の医薬情報活動の拠点

環境関連法に関するデータ

廃棄物

部　署	廃棄物の発生量(t)	リサイクル量(t)	リサイクル率(%)
東京本社	22.8	9.7	43
東京本社(小石川)	36.1	12.3	34

報告

東京本社では、2006年度にISO14001認証取得を目指しています。

日本橋ビルでは、廃棄物の削減に取り組んだ結果、2004年度の廃棄物の発生量は22.8トンで、2003年度に比較して、5.2トン削減を図ることができました。また、リサイクル率は43%でした。

今後、更に廃棄物の分別を推進し、廃棄物総量の削減を図り、リサイクル率の向上に努めます。

小石川ビルでは、2006年度のISO14001の認証取得を目指し、全社員一丸となり取り組んでいます。2004年度の廃棄物の発生量は36.1トンで、2003年度に比較して、19トン削減を図ることができました。また、リサイクル率は34%でした。

環境部会、安全衛生部会、連絡会を通して、省エネ、廃棄物の分別などを徹底するよう指示しています。また、小石川ビルの電子掲示板に徹底事項を掲載し、常時確認できるようにしています。

全国の支店･営業所では、一般廃棄物の分別廃棄を行い、適切な廃棄を推進しています。

東京本社

東京本社（小石川）

グループ会社の環境保全活動

キッセイ商事株式会社

所　在　地：
本　　社　〒399-0014
長野県松本市平田東2丁目1番1号
澤志庵製麺所　〒399-0702
長野県塩尻市大字広丘野村1914番地
主たる活動：医薬品の原料・包装資材の販売、食品等の包装資材の販売、研究用機器の販売、損害保険の代理業、麺類の製造

キッセイ商事株式会社　澤志庵製麺所

環境関連法に関するデータ

	本　社	澤志庵製麺所
電力使用料	861Kwh	22,656Kwh
LPG	581㎥	0㎥
ガソリン（営業車）	1.7KL	

報告

当社は、ISO14001を取得していませんが、キッセイグループ企業として、親会社の方針のもと、2004年度の環境目標完遂に向けて活動してきました。

大きな目標として「省エネルギー・地球温暖化防止」「省資源」を掲げ推進してきました。

「省エネルギー・地球温暖化防止」として、長時間のアイドリングをしない、タイヤの空気圧を保つ、常時不在箇所の消灯及び機器の電源OFF、空調必要以上の温度設定をしない等実施してきました。

また、「省資源」として、コピー裏紙使用、使用済み封筒の再利用、社内メールの活用や段ボールの再利用、電化製品の節電モードでの使用、ゴミの分別徹底や再利用できるものの抽出を行ないました。

上記内容について、数値的に把握できていませんが、社員一人ひとりが環境目的及び目標を意識し、できるところから実践しています。

地域環境整備

日 時	活動の内容
4月	塩尻市角前工業団地一斉清掃（ごみ拾い）
5月	ごみゼロ運動（国道19号線歩道の清掃）
11月	環境保全活動 （アルプス公園のごみ拾い） （澤志庵製麺所周辺のごみ拾い）

キッセイコムテック株式会社

所　在　地：〒390-1293
長野県松本市大字和田4010番10
主たる活動：ソフトウェア開発、情報処理

キッセイコムテック株式会社

環境関連法に関するデータ

電気使用料	2,215,070Kwh
A重油	72KL
LPG	1,418㎥
ガソリン（営業車）	16,720KL

報告

当社は、システム開発を主体とする総合情報サービス業であり、有害物質など排出しないクリーンな事業といえます。しかしながら、相当量の電気、紙を使用するという状況を踏まえ、また、企業の社会的責任を果たすため、積極的に地球の環境保全活動に取り組むというトップ方針が打ち出され、2002年6月にISO14001の認証を取得し、環境活動を継続推進しています。

活動2年間で、当面の目標は達成できましたので、今後はISO14001の維持活動を中心に進めています。

環境汚染の予防に目を向ける目標として地域の清掃に関する環境活動を新設し推進しています。

2005年はISO14001認証更新の年であり、環境方針から見直し、新たな視点で環境活動に取り組む予定です。

【環境改善活動】

①電気使用量の削減：昼休み時間帯25分間の空調機器停止（夏季7月～9月除く）
②暖房用A重油使用量の削減：昼休み時間帯25分間のボイラー運転停止（冬季12月～3月実施）
③地域清掃活動の実施：公共施設の清掃、会社周辺の清掃（合計4回実施）

【環境維持活動】

①不要時の照明の消灯
②OA機器の省電力設定
③営業車エコドライブの励行
④節水励行
⑤白色度70%OA用紙原則使用(社内)
⑥OA用紙の削減
（裏紙活用、両面印刷、縮小印刷、電子文書活用）
⑦分別回収の徹底（リサイクルの推進）
⑧グリーン購入の推進

キッセイテクノス株式会社

所　在　地：〒399-8710
長野県松本市芳野19番48号
主たる活動：施設･設備の総合管理、廃農薬･
PCB･ダイオキシンの無害化事業

キッセイテクノス株式会社

報告

当社は、キッセイ薬品所有の諸設備の維持管理を受け持ち日夜取り組んでいます。

当社が独自に所有する主な設備にオンサイト発電機がありますが、それ以外はキッセイ薬品の使用する設備の維持管理が主体となります。

産業廃棄物管理では、廃棄物の処分量の集計や収集運搬の立ち会いの実施、マニフェストの管理などを行っています。

最近では本社地区、塩尻地区を主に樹木の剪定枝や刈り込み芝生をリサイクル（堆肥化）すべく処理を行っています。

電気エネルギーの把握については、第一期工事にて動力、電灯の種別が大まかに集計できるようにモニタリングの導入を行いました。なお、省エネ法の改正により更に第二期案を計画し、実施の予定です。

省エネギルー対策として、塩尻工場の冷水二次ポンプのインバータ制御、本社蛍光灯の安定器をインバータ化、蛍光灯の人感センサーの設置を行いました。今後、常用発電機排熱の積極的な利用を検討します。

大気汚染や水質汚濁の防止については、排水処理、合併浄化槽、ボイラー、焼却炉、冷温水発生機、常用発電機などの日常運転管理の徹底と定期的な教育を実施し、積極的に汚染の予防に努めています。

当社は、各人の省エネルギー意識を向上させ、引き続き省エネルギーに関する提案を行っていきます。

株式会社ハシバ920

所　在　地：〒399-0014
長野県松本市平田東二丁目1番1号
主たる活動：総合建設業

株式会社ハシバ920

環境関連法に関するデータ

電気使用料	46,392Kwh
LPG	3,908㎥
ガソリン（営業車）	64,735KL

報告

当社は、総合建設業において、各現場から排出される産業廃棄物の削減と分別を重点的に推進しています。工事現場からの分別された建築廃材は、集積所に集めリサイクルを図っています。

2004年4月11日、創立50周年事業として感謝祭を行い、古材、廃材等の活用によるリサイクルのPRを行いました。

建築現場においては毎月実施のパトロールを通じて、環境に関する啓発、教育を実施しています。
年1回、当社協力会社、社員全員を対象に2004年11月に安全大会を開催し、環境意識の向上、啓発を推進しています。協力会社99社及び社員に対し安全衛生部長より廃棄物の分別、環境について「安全パトロール結果報告」を通じ、地球環境保全の啓発を行いました。

地域環境保全活動として、5月と11月に会社周辺の一斉清掃を行いました。

地域環境整備

日　時	活動の内容
5月	会社周辺一斉清掃
11月	会社周辺一斉清掃

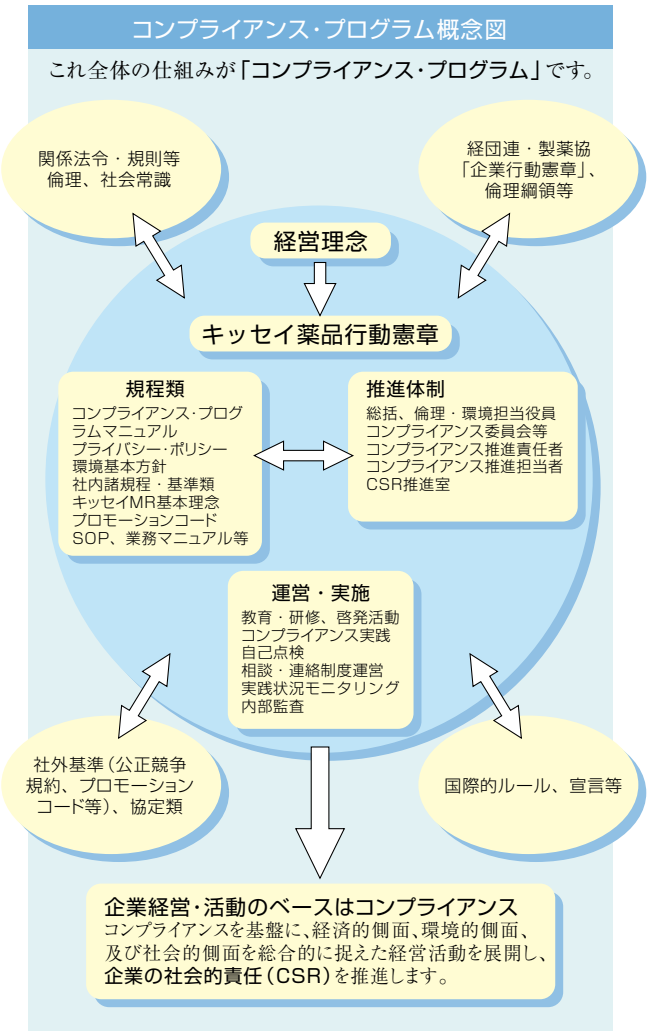
コンプライアンスの取り組み

コンプライアンス・プログラムマニュアル

企業活動にCSR(企業の社会的責任)がより一層求められるようになった状況を踏まえ、2005年4月、CSRへの取り組みをより明確にするため、行動憲章を改定しました。また、行動憲章を具体的に展開するキッセイコンプライアンス・プログラムマニュアルも、13条からなる新たな行動憲章の内容に沿って同時に改定しています。

このプログラムに基づいて、全社的に教育研修を行い、企業活動のベースとなるコンプライアンスの実践を進めています。

コンプライアンス・プログラムマニュアル Q&A事例集



苦情への対応

2004年度中に当社へ寄せられた苦情は1件でした。2004年4月に本社のボイラー装置不具合による不完全燃焼で、一時的に黒煙が発生しましたが、非常停止により適切に処置しました。

機器整備などにより再発防止の対応を行いました。

環境関連規制のなどの遵守状況

2004年度中の不具合は1件でした。

2004年10月、松本工場の洗浄排水が配水管の破損により、雨水排水系統に一時的に流入し、一部が公共用水域に流出しました。流出水は有害物質を含むものではなく、また、水質測定値は排出基準を超えていませんでした。

配管設備の再点検及び改修工事により再発防止の対応を行いました。

田代池(上高地)

個人情報の保護

2005年4月より、『個人情報保護法』が全面施行されました。

本法における個人情報取扱事業者である当社は、個人情報の保護の重要性に鑑み、本法において規定される当社の責務を全うするべく、経済産業省その他関連省庁の個人情報保護法に関するガイドラインに従い、2004年12月にプライバシー・ポリシーを制定し、2005年3月以降、個人情報の保護及び利用に関する規程その他の社内規程を整備しています。

また、当社の事業活動における個人情報の利用目的を当社のホームページに公表し、個人情報に関する苦情・相談窓口を設置しています。

当社では、個人情報の管理において、これを営業秘密に準じて取り扱っており、社内規程に従い全部門において個別の内部基準を策定し、管理の徹底を図るとともに、外部持出しパソコンのデータの暗号化など、電子的な安全管理措置にも積極的に取り組んでいます。

当社は、今後も社内体制の整備を推進し、個人情報の保護の徹底を図ります。

プライバシー・ポリシー

キッセイ薬品工業株式会社（以下「会社」といいます）は、企業活動の上で取り扱う個人情報について、法令及び社内諸規程の規定を遵守したうえ、これらを適切に管理、保護し、患者さん、顧客、取引先、株主等の利害関係者、当社の役員及び社員へ安心できるサービスの提供・向上を目的として、以下のとおり個人情報の保護に関する方針を定め、これを実行します。

【利用目的の明確化】

1. 会社は、定めた利用目的の提示を受けた者が、その個々の取り扱いにつき、利用目的の必要な範囲にあるか否かを容易に判断できるよう、その利用目的を明確にします。

【収集の際の制限】

2. 会社は、個人情報を収集する場合、法令、セキュリティー・ポリシー及び社内諸規程を遵守し、公正な手段及び手続によりこれを行います。

【利用目的以外の使用禁止】

3. 会社は、個人情報を取得した場合、本人の同意がある場合や、法令の規定による場合以外は、これを利用目的以外に利用しません。

【正確性の確保】

4. 会社は、保有する個人情報を、その利用目的に則して、正確、完全かつ最新の内容に保つよう努めます。

【安全管理】

5. 会社は、個人情報の活用及び管理において、それを漏えい、滅失又は毀損することが無いように、法令、セキュリティー・ポリシー及び社内諸規程に従い、安全管理のための必要な措置を講じます。

【公表】

6. 会社は、保有する個人情報について、その存在および利用目的を本人の知り得る状態に置きます。

【本人からの要求に対する対応】

7. 会社は、保有する個人情報の本人からの開示、訂正及び利用停止等の求めに応ずるため適切な手続を定め誠実に対応します。

【管理者の責任の遂行】

8. 会社の管理者は、本プライバシー・ポリシーを始めとして法令及び社内諸規程を遵守し、その責任を遂行します。

お客様との関わり

くすり相談センターの業務

長い時間と膨大な資源を投下し開発された医薬品も、適正に使用されなければ、期待した効果が得られないばかりか、健康を害することがあります。

医薬品を適正に使用していただくためには情報提供が不可欠です。

製品情報部くすり相談センターは、医薬情報担当者（MR）とともに医師、薬剤師等医療関係者、患者さんなどのお客様に的確な情報提供を行うことを責務と考え日々の業務を行っています。

① くすり相談窓口：

くすり相談センターで受けるご相談は、医師、薬剤師の指示・指導のもとに服薬いただく医療用医薬品に関するものです。その相談件数は年々増加しています（図1）。

医薬分業が進む中で、特に薬剤師からのご相談の増加が顕著であり、現在相談件数の6割を超えています（図2）。次いで、医療消費者よりのお問い合わせも増加しています。インフォームドコンセントの広がりにより、よりよい医療の提供、あるいは享受したいという願いを反映するものと思われます。

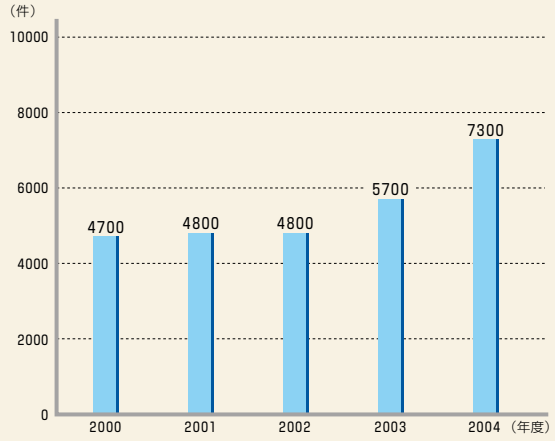


図1．相談件数の推移

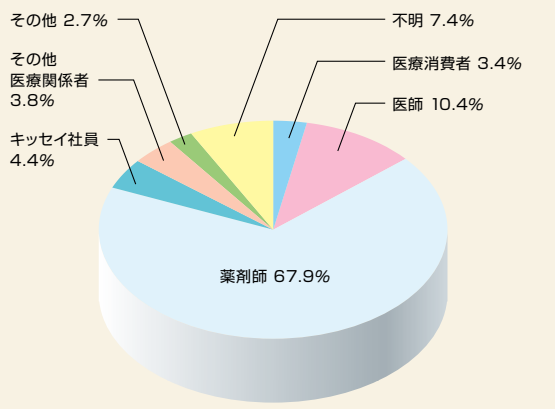
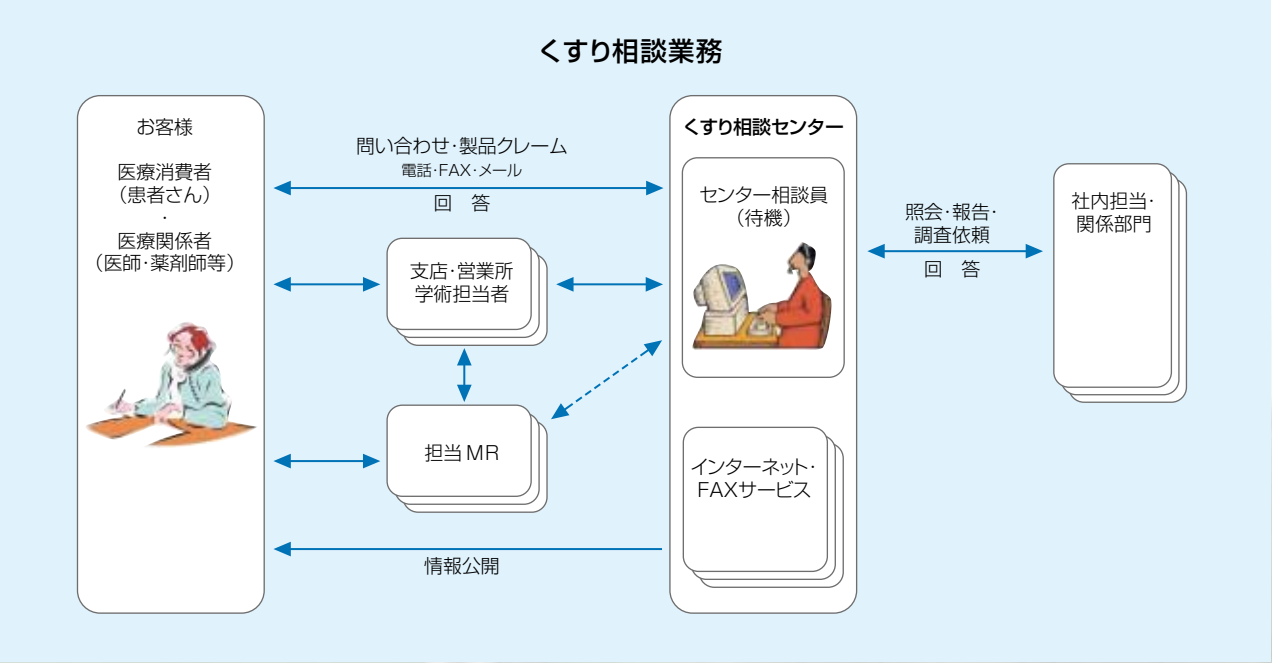


図2．相談者別（2004年度）



相談の内容をみると、製剤情報（調剤上の相談、安定性等）、臨床情報（用法・用量、適応疾患、服薬指導等）、安全性情報（適応禁忌、慎重投与、相互作用、副作用）に関するものが多くなっています（図3）。相談事項に的確に対応することはもちろんのこと、医師、薬剤師等医療関係者に向けて、いつでも容易に医薬品情報にアクセスできるようインターネット上に複数のサイトを用意し、また、ファックスを活用した情報の配信にも努めています。

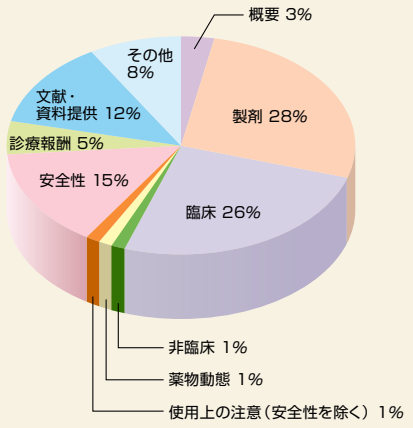


図3. 相談内容別（2004年度）

②製品クレーム窓口：

2005年4月に完全施行された改正薬事法、GQPに則り、品質苦情に対するキッセイの窓口業務を担っています。「ご相談者の声」を真摯に受け止め、相談者とともに問題解決することを心掛けています。

今後は品質保証部門、担当MRとともに迅速、的確な対応を行うと同時に、「ご相談者の声」を品質の更なる向上に役立てることができるよう提言していきたいと考えています。

③くすり相談センターの課題と今後：

くすり相談センターでは、お客様の個人情報を適切に扱うことを常に意識しながら、一つひとつのご相談に対応することが求められています。また、品質に関する情報とともに、お寄せいただく安全性情報の取り扱いにも法的な対応が求められています。

生命関連産業に従事するものとして高い倫理観を持ち、またコンプライアンスを遵守しながらお問い合わせ事項に対応し、医薬品情報を発信し続けると同時に、お寄せいただく「ご相談者の声」を社内にフィードバックし医薬品の開発、製造、販売に活かすことで社会に奉仕していきたいと考えています。

医薬品に関するお問い合わせ

くすり相談センター

TEL：03-3279-2304（土・日・祝日、当社休日を除く 月～金 9:00～17:40）
FAX：03-3279-2964

（電話受付の時間内に当社より電話にてご連絡させていただきますので、電話番号、FAX番号のご記入をお願いいたします。）

中綱湖（大町市）

社会との関わり

社会貢献

＜中越地震＞

当社及びキッセイグループ社員一同は、2004年10月に発生した新潟県中越地震により被害を受けられました方々の生活と被災地の一日も早い復興を願い、義援金を新潟県災害対策本部に届けました。

また、新潟県歯科医師会、取引先卸からの要請に応え、ヘルスケア事業部の食品を提供しました。

＜スマトラ沖地震＞

当社及びキッセイグループ社員一同は、2004年12月に発生したスマトラ沖地震・津波により被災された方々へ、義援金を日本赤十字社宛、拠出いたしました。

＜児童園への寄付＞

当社は、毎年本社・松本工場での文化祭においてバザーを開催しています。その際の収益金を児童園へ寄付しています。

＜スペシャルオリンピックスへの協賛＞

当社は、2005年に長野県で開催されましたスペシャルオリンピックスの冬季世界大会に協賛しました。また、この大会のボランティア活動にも参加しました。

バザー

音楽文化面

音楽は、世界共通の言葉です。人びとが共感し、感動できる文化活動を応援し、育んでいくことは、企業の重要な役割であると当社は考えています。

「サイトウ・キネン・フェスティバル松本」は、1992年9月から毎年1回、松本で開催する世界的な音楽祭であり、心に響く最高水準の音楽を日本から世界に向けて発信しています。当社は、国際的にも評価の高いこの音楽祭に協賛しています。

サイトウ・キネン・フェスティバル

住民参加による環境保全

中央研究所、第二研究所では地元の穂高町との協定に基づいて、定期的に地域の住民の方々の立ち会いのもと研究所の環境測定を行っています。

住民立ち会いによる環境測定

地域環境整備

当社は、環境整備活動の一環として、地域の環境整備を行っています。事業所周辺の美化運動や河川の清掃活動、自治体と住民が一体となった清掃活動などにより、地域社会の環境美化に貢献しています。今後も積極的に地域環境整備に協力し、地域社会とのコミュニケーションを深めていきます。

時期	対象	活動内容
5月	地域清掃活動	・キッセイ薬品の各事業所周辺の歩道、側溝の清掃を実施（ゴミゼロ運動）
	東京都中央区「クリーンデー」	・東京本社周辺の歩道の清掃を実施（ゴミゼロ運動）
6月	松本市をきれいにする会	・松本市中心部の道路、公共施設の清掃を実施
7月	日本橋を洗う会、国土交通省	・企業、地域住民、公務員の共同による日本橋（東京都中央区）の清掃を実施
9月	小さな親切運動	・松本市の河川緑地の清掃を実施
10月	地域清掃活動	・キッセイ薬品の全国の事業所周辺及びグループ会社周辺の歩道、側溝及び公園を中心とした公共施設の清掃を実施（創立記念日一斉清掃）
	松本市をよくする市民運動推進会議	・松本市中心部の道路、公共施設の清掃を実施
	「クリーン塩尻」推進連絡会議	・塩尻市内の道路、公共施設の清掃を実施
12月	穴田川をきれいにする会	・企業、地域住民、自治体の共同による河川の清掃を実施
3月	穴田川をきれいにする会	・企業、地域住民、自治体の共同による河川の清掃を実施

ゴミゼロ運動

穴田川清掃活動

環境情報の公開

2003年から環境報告書を発行し、当社の環境保全への取り組みと成果について紹介しています。

また、当社のホームページ上に「環境への取り組み」コーナーを設けて、環境基本方針、最新の環境報告書を掲載しています。

ホームページ

社員との関わり

人事制度に対する考え方

当社では、様々な考え方や価値観の人が相互に認め合い、刺激を与え合うことが企業にダイナミズムと創造性をもたらすとの認識の下、多様な人材がそれぞれの能力を発揮できるように、雇用形態、就労形態、人事処遇制度等労働環境の整備を進めています。

社員の適性やライフプランを重視する複線型人事制度を敷くとともに、多くの部署ではフレックスタイム制度、みなし勤務制度など柔軟な労働時間制度を導入しています。目標管理制度も単なる人事評価のための制度ではなく、社員と会社の成長を統合するマネジメントツールとして活用しています。

人材育成

社員それぞれの個性を尊重し個々の能力や適性に焦点をあてて多様な研修・能力開発機会を提供することを通じて、社員一人ひとりの強みや持ち味を活かした育成・活用を行っています。

人材育成ビジョンでは、育成すべき人材像を以下の通り定め、中長期的に各種人材育成施策を有機的に展開し継続的・計画的な育成を図っています。

①会社の社会的使命を認識し、会社の発展に寄与・貢献する、優れた創造力と強い責任感及び実行力ある自立型社員を育成する。

②経営と技術の革新に即応した会社業務の遂行に必要な知識、能力の向上を図り、組織目的の能率的達成を推進し得る有能な企業人を育成する。

③広い視野をもち、豊かな教養と円満な人格を備え、良好な人間関係を築き得る誠実でかつ人間性豊かな社会人を育成する。

休暇制度

①年次有給休暇

当社では、法定を上回る年次有給休暇を付与すると共に、使用を促進するため年2日間の全社一斉有給消化日（2005年度）、年3日間のメモリアル休暇制度（計画取得する有給休暇制度）を設定しています。

2004年度の有給消化率は48.2%でした。

※有給消化率は、当年度付与分のみに対する取得の割合。

②リフレッシュ休暇、慶弔休暇

勤続年数が10年、20年、30年の節目を迎えた年度には5～10日間のリフレッシュ休暇が付与されます。また、結婚、配偶者出産など社員本人や家族に慶弔が発生した際にも1～6日間の慶弔休暇が取得できます。

次世代育成への取り組み

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員の働きやすい環境をつくることによって、全ての社員がその能力を十分に発揮できるように様々な角度から取り組んでいます。

①育児休業、子の看護休業制度

育児休業制度の男性社員取得実績はありませんが、直近3年間での育児休業取得率は89%でした。また、子の看護休業制度も法定より休業日数を上乗せするなど、より充実した制度を目指しています。

※育児休業取得率は、出産者に対する育児休業者の割合。

②次世代育成

出産・子女育英・子女傷病理由での厚生資金貸付制度や子女出生時の慶弔休暇（3日間）の適正運用を図っています。また、健康保険組合と共管で第一子を出生した社員へ育児図書を送付するなど、独自の取り組みにも力を入れています。

縞枯山（八ヶ岳）

労働安全衛生

当社は、安全で快適な職場環境を生み出すために、環境安全防災委員会傘下の安全衛生部会が中心となり各職場における活動を展開しています。

同時に環境安全防災規程による管理体制を整備し、職場の安全性を確保するために、事業所における危険あるいは有害な要因がある場合は、これを特定しその防止策、低減策を推進しています。

「安全衛生・防災の手引き」を全管理者、新入社員等へ配布し、労働安全衛生の啓発を継続しています。また、定期的な職場巡回パトロール、作業環境測定による安全・衛生点検を励行しています。

社内で発生した事故・災害は本委員会、事業所内へ水平展開し再発防止に努めています。

社内報、ポスター掲示などにより、「全国安全週間」「衛生週間」「交通安全週間」の啓発を行っています。

災害ゼロから危険ゼロの職場を目指し、より一層の安全対策を推進させるために、今後は労働安全衛生マネジメントシステムの導入を検討しています。

安全衛生・防災の手引き

職場巡回パトロール

安心して働くための福利厚生制度

①住宅制度の充実

当社は、全国に事業を展開していますが、生活の基盤となる住宅制度を充実させ、より安心して勤務できる制度を整えています。転勤者用の借上社宅制度では、家賃の3割程度（全社平均）の負担で全国どこでも同水準の住宅に入居できます。また、住宅手当や持家促進手当、家賃定額補助制度など幅広い制度で社員個々の事情に対応しています。

②グループ共済会制度

共済会では、キッセイグループに勤務する社員約1700名の相互救済及び福利厚生の増進と生活の安定を図ることを目的とした事業を行っています。

③保養所

現在当社では、全国規模のリゾートクラブ5社と契約しています。社員及び家族の健康増進、余暇利用のための福利厚生の一環として、全国91箇所（提携施設を含めると152箇所以上）の施設が利用可能です。

障害者雇用

2005年4月現在、22名が勤務しています。雇用率は1.86%と、法定雇用率1.8%を上回っています。今後も、障害者の方々の雇用を推進していきます。

健康診断、メンタルヘルス対策

①健康診断

年1回の健康診断では、35歳以上の社員には成人病検診、40歳以上ではエコー検査を追加、50歳以上では前立腺癌検査を追加する（男性のみ）など幅広い検診項目を含み原則として全社員が受診しています。また、35歳以上の配偶者（被扶養者）に対し、検診費用の援助を行っています。

②健康相談

社内の健康相談室で常勤の産業カウンセラー・看護師有資格者が健康のこと、悩みのこと等の相談に乗っています。また、管理者対象にメンタルヘルス関連情報の提供を行うなど職場ぐるみでのメンタルヘルス向上に取り組んでいます。

産業カウンセラーによる健康相談

フォトライブラリー〈四季の信州〉

当社従業員の、信州の自然をテーマとした作品を掲載しました。

1 桜古木（白馬村）

2 中綱湖（大町市）

3 田代池（上高地）

4 涸沢カール（北アルプス）

5 槍沢（北アルプス）

6 天狗池と槍ケ岳（北アルプス）

7 長福寺のお地蔵様（長野県池田町）

8 縞枯山（八ヶ岳）

撮影者

草深　克臣（表紙、フォト１.３.４.５.６）

赤羽　健司（フォト２.７.８）

会社概要（2005年3月31日現在）

社　　名	**キッセイ薬品工業株式会社**
英文社名	KISSEI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
設　　立	昭和21年8月9日
資本金	24,219,657,478円
主要な事業内容	医療用医薬品の研究、開発、製造、販売
事業所	本　社 長野県松本市芳野19番48号　電話（0263）25-9081 〒399-8710 東京本社 東京都中央区日本橋室町一丁目8番9号　電話（03）3279-2761 〒103-0022 東京本社（小石川） 東京都文京区小石川三丁目1番3号　電話（03）5684-3530 〒112-0002 支　店 札幌支店、仙台支店、関越支店（さいたま市）、東京支店、横浜支店、松本支店、名古屋支店、京都支店、大阪支店 、高松支店、広島支店、福岡支店 （注）支店の下に24営業所を設置しております。 工　場 松本工場、塩尻工場（物流センターを含む） 研究所 中央研究所、第二研究所、製剤研究所（長野県穂高町） ヘルスケア事業センター（塩尻市）
従業員数	1,463名（平均年齢36.9歳）

主な製品

明日の健康を見つめる

キッセイ薬品工業株式会社

本報告書の内容に関するご意見・お問い合わせ先

キッセイ薬品工業株式会社　総務部CSR推進室

〒399-8710 松本市芳野19番48号
TEL.0263-25-9081（代表）　FAX.0263-25-9040

発行：2005年9月

この用紙は100％再生紙で、印刷は大豆油インキを使用しています。